

DMG森精機株式会社

2019年度第3四半期

決算説明資料

2019年11月7日

投資家の皆様へ

2019年度第3四半期(1-9月)決算を、2019年11月7日に発表いたしました。

本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

Q：機械事業の地域別、産業別需要環境について？	2
Q：受注の年度見通しについて？	2
Q：EMOでの注目すべきポイントと成果は？	2
Q：「my DMG MORI」による貢献は何か？	2
Q：TULIPへの資本参加の目的は？	3
Q：9月末の機械受注残高実績、12月末の機械受注残高見通しについて？	3
Q：第3四半期累計の営業利益増減分析について？	3
Q：年度で売上減額修正、営業利益増額修正の要因について？	4
Q：年度末での純有利子負債残高計画が従来の650億円から750億円へと修正された要因について？	5
Q：フリーキャッシュフロー計画の縮小により、配当政策に変更はあるか？	5

ご質問への回答

Q：機械事業の地域別、産業別需要環境について？

A：工作機械事業の1-9月期の受注は前年同期比22%減となりました。地域別には、日本が同42%減となり、中国を含むアジアも同31%減と弱含みで推移しました。一方、構成比で50%強を占める欧州、同22%を占める米州は、前四半期比横ばい圏での推移と落ち着きを取り戻しております。産業別には、引続き航空機、医療機器、金型関連が堅調に推移しておりますが、自動車関連が減速しており、また、半導体製造装置関連は今年の半ば以降低迷を続けております。

Q：受注の年度見通しについて？

A：第3四半期累積（2019年1-9月）の全社受注額は3,211億円と、前年同期比では22%減となりました。7月に実施した伊賀イノベーションデー、9月に開催されたドイツ国際金属加工見本市EMOでは、来場者数、引合い件数が予想以上に多く、お客様の工作機械に対する中長期での投資意欲が高いことを確認できました。受注確定までにはやや時間を要しておりますが需要環境は、当面現状横ばいで推移するものと考えております。年度ベースでの全社受注は4,200億円程度（前年度比22%減）を確保したいと考えております。

Q：EMOでの注目すべきポイントと成果は？

A：ドイツ ハノーバーにおいて、9月16日から21日までドイツ国際金属加工見本市が開催されました。DMG MORIは、多軸化、自動化、デジタル化によりエンジニア、労働力不足を補い、お客様の生産性を高める提案をすることを強化しております。今回、EMOでは、45機種出展しましたが、その内29機種は自動化システムソリューション、30機種以上にデジタルイノベーションを提供し、お客様から高い評価を得ました。過去最も活況であった2年前のEMOとの比較では、お客様の当社ブースへの来場者数は約15,000名とほぼ同数となり、引合い件数は小幅な減少に留まりました。一方、一台当りの受注単価は、44百万円強と前回に比べて16%上昇しており、お客様が当社の自動化、デジタル化を積極的に導入する動きを確認できたものと考えております。

Q：「my DMG MORI」による貢献は何か？

A：お客様へ直接サービスを提供する仕組みとして、ポータルサイトを立ち上げ、現段階では4つのサービスを提供しております。1)Your Historyでは、過去の修理履歴を見ることができ、今後のトラブル解消に役立てることができる他、製品のライフサイクルコストの分析にも寄与します。2)Your Machineでは、お客様の機械の配置状況、各機械の稼働状況などを把握することができます。3)Your Documentsでは、各機械の操作マニュアルなどを電子化することで、必要な情報を瞬時に取り出すことが可能となります。4)Your Service Requestsでは、加工方法の過去の事例検索を簡単に行うことができる他、メンテナンス依頼、部品交換依頼などを行うことができます。このサイトを通じて、グローバルのお客様とDMG MORIとのコミュニケーションを

より円滑に行うことが可能となります。

Q：TULIP への資本参加の目的は？

A：米国 TULIP 社は、2014 年に米国ボストンの MIT Media Lab からエンジニアが独立して設立したソフトウェア開発会社です。TULIP の開発したソフトウェアを使用することで、生産現場のエンジニア及び労働者は、専門知識がなくても Drag and Drop 形式により生産工程の改善、変更を行うアプリケーションを作成し、また、生産工程の情報を収集・分析することができます。当該ソフトウェアは、小規模企業の生産工程の改善に大きく寄与することが期待でき、当社の売上の 60%程度を占める小規模お客様の業務改善に資するものと考えております。当社では、既にドイツフロンテン工場の主軸製造工程に採用し、サイクルタイムの短期化、直行率の改善、労働者のトレーニング時間の大幅な短縮を実現しております。来春には伊賀工場へも導入し生産効率のさらなる改善を進めて参ります。

Q：9 月末の機械受注残高実績、12 月末の機械受注残高見通しについて？

A：9 月末の機械受注残高は、1,740 億円と、第 2 四半期末から 9%減少しましたが、依然、高い水準を維持しております。第 4 四半期も機械売上金額が機械受注金額を上回る傾向が継続することから、12 月末の機械受注残高は 1,500 億円強になるものと見込んでおります。

Q：第 3 四半期累計の営業利益増減分析について？

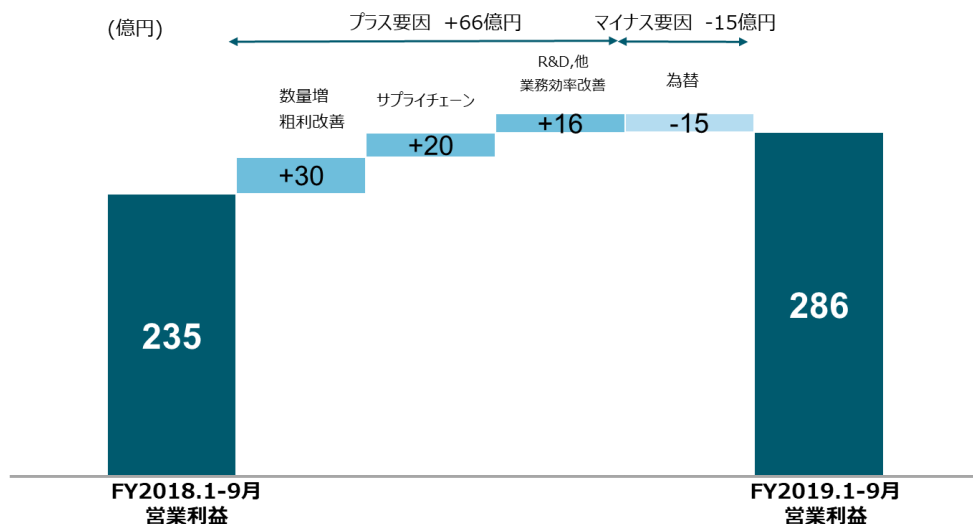
A：今第 3 四半期累計の営業利益は 286 億円と、前年同期間に比べて 51 億円増加しました。プラス要因は、提供価値向上による利益改善効果で 30 億円、サプライチェーン改善による効果で 20 億円、R&D 及び業務効率改善で 16 億円、併せて 66 億円となりました。マイナス要因は、為替で 15 億円となり、差引 51 億円営業利益が増加しました。

図：営業利益増減要因

営業利益増減分析
- 2018年度第3四半期累計 VS 2019年度第3四半期累計

(億円)	FY2018.1-9	FY2019.1-9	増減
売上高	3,532	3,493	-39

	FY2018.1-9月	FY2019.1-9月
為替レート：USD/円	109.6	109.2
EUR/円	131.0	122.7



Q：年度で売上減額修正、営業利益増額修正の要因について？

A：期初計画に対し、売上を150億円減額しました。売上減額により、およそ60億円の減益要因となります。提供価値向上に伴う粗利益率の改善及びサプライチェーンの効率化により15億円程度、期初増加を見込んでいた人件費がほぼ前年度並みに推移しており当該課目で25億円程度、期初から導入した機能別カンパニー制によるコスト改善効果で30億円程度、併せて期初計画に比べて70億円程度の増益要因となります。これら差引により、年度営業利益予想を従来計画に比し10億円増額し370億円としました。

連結業績予想

単位：億円

	2月12日公表 2019年 1月～12月	今回公表 2019年 1月～12月	増減	<参考> 2018年 1月～12月
売上収益	5,000	4,850	-150	5,012
営業利益	360	370	+10	363
営業利益率	7.2%	7.6%	+0.4%pts	7.2%

Q：年度末での純有利子負債残高計画が従来の 650 億円から 750 億円へと修正された要因について？

A：今年度のフリーキャッシュフロー（営業キャッシュインフロー－投資キャッシュアウトフロー）を期初では 300 億円程度と計画しておりました。収益率の改善、売上債権・仕入債務などはほぼ計画通りに管理できておりますが、受注金額が計画以上に減少しており、これに伴い前受金の取得額も縮小し、年度のフリーキャッシュフローは 170 億円程度になる見込みです。ここから配当金等の支払が生じるため、純有利子負債の削減幅も圧縮され、年度末の純有利子負債残高は 750 億円程度となる見込みです。

Q：フリーキャッシュフロー計画の縮小により、配当政策に変更はあるか？

A：年度のフリーキャッシュフローは 170 億円程度となる見込みであり、年度の一株につき配当計画 60 円（既に中間配当として一株につき 30 円は支払済み）に相当する総配当支出額 73 億円程度は十分に確保できる見込みです。従って、今年度の期末配当一株につき 30 円（年間配当一株につき 60 円）の予定に変更はありません。

以上

（免責事項）

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更